

- 問1 徳川吉宗が「公事方御定書」を制定した目的や背景を説明した文として、最も適切なものはどれですか。(2023年 和歌山公立入試 類似)
1. 裁判の基準を明確に定め、役人の独断による不公平な判決を防ぎ、司法制度を整えるため
  2. 大名の配置や婚姻を制限することで、幕府に対する反乱を未然に防ぎ、軍事を抑え込むため
  3. 朝廷が政治に関与することを禁じ、幕府が全国の支配権を握っていることを明確に示すため
  4. 農民の日常生活を細かく規定することで、農業生産に専念させ、年貢の徴収を安定させるため
- 問2 1950年代から1980年代後半にかけての日本経済の変遷について、時期が古いものから順に正しく並んでいるものはどれですか。(2019年 和歌山公立入試 類似)
1. 朝鮮特需による景気回復、東京オリンピック開催に伴うインフラ整備、石油危機による成長の鈍化、地価や株価が異常に高騰するバブル経済
  2. 東京オリンピック開催に伴うインフラ整備、朝鮮特需による景気回復、石油危機による成長の鈍化、地価や株価が異常に高騰するバブル経済
  3. 朝鮮特需による景気回復、石油危機による成長の鈍化、東京オリンピック開催に伴うインフラ整備、地価や株価が異常に高騰するバブル経済
  4. 石油危機による成長の鈍化、朝鮮特需による景気回復、東京オリンピック開催に伴うインフラ整備、地価や株価が異常に高騰するバブル経済
- 問3 2015年のアメリカ合衆国と日本・中国の貿易関係について述べた文として、統計上の事実と一致するものはどれですか。なお、同年における日本からアメリカへの輸出額は約1343億ドル、アメリカから日本への輸出額は約640億ドルであり、中国からアメリカへの輸出額は約4841億ドル、アメリカから中国への輸出額は約1167億ドルであったものとします。(2017年 和歌山公立入試 類似)
1. アメリカは、日本と中国の両国に対して貿易赤字の状態にある。
  2. アメリカは、日本に対しては貿易黒字だが、中国に対しては貿易赤字である。
  3. アメリカと中国の貿易額の差よりも、アメリカと日本の貿易額の差の方が大きい。
  4. アメリカから中国への輸出額は、日本からアメリカへの輸出額を上回っている。
- 問4 エタノールのような物質に見られる、火を近づけると非常に燃えやすく、容易に火がつくという科学的な性質を何といいますか。(2026年 和歌山公立入試 類似)
1. 揮発性
  2. 引火性
  3. 溶解性
  4. 還元性
- 問5 特定の少数の企業が市場を支配する「寡占」の状態になると、価格競争が起こりにくくなり、消費者に不利益が生じることがあります。公正取引委員会が独占禁止法に基づき、こうした企業の行動を監視している最大の理由として最も適切なものはどれですか。(2014年 和歌山公立入試 類似)
1. 企業間の競争を制限することで、市場の混乱を未然に防ぐため
  2. 政府が商品の価格を直接決定し、物価の安定を維持するため
  3. 公正かつ自由な競争を促進し、消費者が質の良い商品を安く選べる環境を作るため
  4. 特定の大企業の利益を保護し、日本経済全体の国際的な競争力を高めるため
- 問6 島根県の石見銀山では、16世紀に「灰吹法」と呼ばれる新しい精錬技術が導入されたことで生産量が飛躍的に増加しました。この出来事が当時の日本や世界に与えた歴史的背景・影響として最も適切な説明を選びなさい。(2025年 和歌山公立入試 類似)
1. 銀の生産効率が向上したことで、日本産の銀がアジアやヨーロッパとの交易における主要な支払い手段となり、世界経済に大きな影響を与えた。
  2. 大量の銀が産出されたことで、江戸幕府は世界で初めて金・銀・銅の三貨制度を確立し、鎖国下でも国内だけで完全に自給自足の経済を実現した。
  3. 銀の精錬に大量の石炭が必要となったため、周辺の島根県一帯で炭鉱開発が進み、日本におけるエネルギー革命の先駆けとなった。
  4. 鉄を精錬する技術が銀の精錬に応用されたことで、石見地方は日本最大の鉄砲生産地となり、戦国時代の合戦の形態を大きく変えた。
- 問7 第二次世界大戦後の1947年、日本国憲法に基づいて制定された、教育の目的や方針、教育の機会均等などの基本原則を定めた法律として適切なものを選びなさい。(2018年 和歌山公立入試 類似)
1. 教育基本法
  2. 学校教育法
  3. 教育勅語
  4. 社会教育法
- 問8 日本の原油生産量は国内消費量に対して極めて少なく、その大部分を海外からの輸入に依存しているという統計的な特徴があります。このような背景から、日本において石油化学コンビナートが海岸線沿いの臨海部に集中して建設される理由として、最も適切なものはどれですか。(2023年 和歌山公立入試 類似)
1. 原料である原油を運ぶ大型タンカーが直接接岸でき、輸入や輸送の効率を高められるため。
  2. 内陸部での騒音や大気汚染による公害問題を避け、広大な土地を安価に確保するため。
  3. 原料となる原油が採掘される油田地帯に隣接させることで、国内輸送コストを抑えるため。
  4. 製品を地方へ迅速に配送するために、トラック輸送の拠点となる高速道路のインターチェンジに近接させるため。
- 問9 石灰石にうすい塩酸を加えたときに発生する気体について、その性質を確かめる実験の結果として最も適切なものを選びなさい。(2024年 和歌山公立入試 類似)
1. 火のついた線香を入れると、炎を上げて激しく燃える。
  2. 石灰水に通すと、反応して白く濁る。
  3. 鼻をつくような特有の刺激臭がある。
  4. 水に非常によく溶け、その水溶液は強いアルカリ性を示す。
- 問10 1930年に濱口雄幸内閣が、軍事費の増大を抑え、イギリスなどとの国際協力関係を維持するために調印した、補助艦の保有量を制限する条約は何か、名称を答えなさい。(2019年 和歌山公立入試 類似)
1. ロンドン海軍軍縮条約
  2. ワシントン海軍軍縮条約
  3. ポーツマス条約
  4. ベルサイユ条約
- 問11 2015年の国連サミットにおいて、2030年までに世界が直面している貧困、飢餓、環境破壊といった様々な課題を解決し、より良い未来をつくるために採択された17の目標を何といいますか。(2022年 和歌山公立入試 類似)
1. 持続可能な開発目標 (SDGs)
  2. ミレニアム開発目標 (MDGs)
  3. 環境基本計画
  4. 持続可能な社会形成推進基本法
- 問12 地方公共団体の歳入のうち、国から配分される資金には「地方交付税」と「国庫支出金」がある。地方交付税の性質について、国庫支出金と比較した際の説明として正しいものはどれか。(2018年 和歌山公立入試 類似)
1. 国が使い道を制限せず、自治体が自らの判断でさまざまな行政目的に使用できる資金である。
  2. 義務教育の施設整備や特定の道路建設など、国が指定した特定の事務や事業にのみ使用できる資金である。
  3. 自治体が不足する資金を補うために、国や銀行から利子を付けて借り入れる借金としての性質を持つ資金である。
  4. 自治体が条例を制定し、住民から直接徴収することで確保する独自の財源である。

## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 裁判の基準を明確に定め、役人の独断による不公平な判決を防ぎ、司法制度を整えるため	享保の改革において吉宗は、合理的かつ効率的な政治を目指しました。公事方御定書を制定した背景には、それまで曖昧だった刑罰の重さや裁判の手順を法的に明文化することで、裁判のスピードを上げるとともに、役人の主観による不公平な裁きをなくすという意図がありました。これにより、江戸幕府の法秩序がより強固なものとなりました。
問2	答え 1 朝鮮特需による景気回復、東京オリンピック開催に伴うインフラ整備、石油危機による成長の鈍化、地価や株価が異常に高騰するバブル経済	戦後の日本経済は、1950年に始まった朝鮮戦争に伴う「朝鮮特需」をきっかけに復興を遂げ、高度経済成長へと入りました。1964年の東京オリンピック開催時には東海道新幹線が開通するなど、大規模な建設需要が生まれました。しかし、1973年の石油危機（オイルショック）によって物価が高騰し、高度経済成長は終焉を迎えます。その後、1980年代後半には株式や土地の価格が実体経済を離れて急騰するバブル経済が発生しました。
問3	答え 1 アメリカは、日本と中国の両国に対して貿易赤字の状態にある。	提示された数値を確認すると、アメリカは日本に対しても（輸出640億ドルに対し輸入1343億ドル）、中国に対しても（輸出1167億ドルに対し輸入4841億ドル）、輸出額より輸入額の方が大きくなっています。この状態は両国に対して「貿易赤字」であることを示しており、特に中国との間では、輸入額が輸出額の約4倍に達するほどの極めて大きな赤字が生じていることがわかります。
問4	答え 2 引火性	火を近づけたときに火がつく性質のことを「引火性」といいます。エタノールは引火性が高い物質であるため、実験で加熱する際には、火気から遠ざけるために湯せんを行ったり、蒸気が室内にこもらないように換気を十分に行ったりするなどの安全対策が必要不可欠です。
問5	答え 3 公正かつ自由な競争を促進し、消費者が質の良い商品を安く選べる環境を作るため	市場経済では、企業がより良い商品をより安く提供しようと競い合うことで、技術革新や価格の低下が進み、結果として消費者の利益につながります。独占禁止法は「経済の憲法」とも呼ばれ、公正取引委員会がこの法律を運用して不正な取引や独占を規制することで、市場における自由な競争を維持する役割を果たしています。政府が価格を決定するのではなく、あくまで市場のルールを守らせることがその目的です。
問6	答え 1 銀の生産効率が向上したことで、日本産の銀がアジアやヨーロッパとの交易における主要な支払い手段となり、世界経済に大きな影響を与えた。	灰吹法は、鉛を用いて銀を抽出する高度な技術であり、これにより高品質な銀の大量生産が可能になりました。当時、中国（明）では銀が貨幣として普及しており、日本産の銀は博多などを通じて東アジア交易の鍵となりました。また、ポルトガルなどのヨーロッパ諸国もこの銀を求めて日本との南蛮貿易を活発化させるなど、石見銀山は単なる国内の資源地にとどまらず、当時のグローバル経済を支える中心地の一つでした。
問7	答え 1 教育基本法	日本国憲法が制定された直後の1947年に成立したこの法律は、民主主義的な教育の土台となりました。戦前の天皇の言葉として教育方針を示していた教育勅語に代わり、個人の尊厳や教育の機会均等を掲げた点が大きな特徴です。なお、具体的な学校の設置基準などを定めているのは学校教育法です。
問8	答え 1 原料である原油を運ぶ大型タンカーが直接接岸でき、輸入や輸送の効率を高められるため。	日本は資源の少ない国であり、石油化学工業の主原料となる原油のほぼすべてを海外からの輸入に頼っています。一度に大量の原油を運ぶ大型タンカーは、水深の深い港を必要とします。そのため、港に隣接した臨海部に製油所や化学工場を集めてコンビナートを形成することで、パイプラインなどを通じて効率よく原料を供給し、製造コストを抑える工夫がなされています。
問9	答え 2 石灰水に通すと、反応して白く濁る。	石灰石にうすい塩酸を加えると、二酸化炭素が発生します。二酸化炭素は無色・無臭の気体であり、石灰水（水酸化カルシウム水溶液）と反応して白濁した沈殿（炭酸カルシウム）を生じる性質があります。この反応は、特定の気体が二酸化炭素であることを確認するための代表的な方法です。
問10	答え 1 ロンドン海軍軍縮条約	大正デモクラシーの流れをくむ政党内閣の時期、日本はイギリスやアメリカなどの大国と協力して平和を維持しようと努めました。この条約の調印は、国内の軍部や右翼勢力から「天皇の持つ軍隊の指揮権（統帥権）を侵している」との激しい批判（統帥権干犯問題）を招き、後の政党政治の崩壊につながる要因の一つとなりました。
問11	答え 1 持続可能な開発目標（SDGs）	2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた国際目標です。「誰一人取り残さない」という理念のもと、発展途上国だけでなく先進国も含めたすべての国々が取り組むべき共通の目標として、経済・社会・環境の3つの側面から17のゴールが設定されています。
問12	答え 1 国が使い道を制限せず、自治体が自らの判断でさまざまな行政目的に使用できる資金である。	地方交付税は、国が徴収した税（所得税や消費税など）の一部を地方に配分するものだが、その使い道は各自治体の裁量に任されている「一般財源」である。これに対して、国庫支出金は、国が特定の事業に対して補助を行う「特定財源」であり、使い道が厳密に決まっている。この違いを理解することが、地方自治の自律性を考える上で重要である。